

2018年11月19日

「文京区 プロテクトベイベーコンソーシアム」に参画し 災害時の乳児の栄養支援を実施します 「乳児用液体ミルク」を備蓄品として提供

江崎グリコ株式会社は、文京区が2018年11月19日(月)に設立した、赤ちゃんを災害から守る社会の実現を目指す「文京区 プロテクトベイベーコンソーシアム」(以下、「本コンソーシアム」)に参画します。当社は、災害弱者である赤ちゃんの命をつなぐ「乳児用液体ミルク」の製品化に成功し、本コンソーシアムにて備蓄品として提供します。

近年、2016年4月の熊本地震や、2017年7月の九州北部豪雨等、広域に甚大な被害をもたらす自然災害が多発しており、災害時の迅速な支援活動が課題となる中、災害弱者である赤ちゃんの命をつなぐ「乳児用液体ミルク」への関心は高まっています。本コンソーシアムは、赤ちゃんを災害から守る社会の実現を目的に設立されたものです。赤ちゃんを災害から守る社会の実現を目指す文京区を中心に、ナレッジやソリューションを持つ、異なる組織の「産官学」が連携し、赤ちゃんに必要な「栄養」と「保護」の確保のほか、備蓄サイクル活用の推進や防災意識の啓発活動を実施します。

江崎グリコは、本コンソーシアムへの参画を通じて、乳児用食品製造のナレッジを活用し、赤ちゃんを災害から守る社会の実現に向けて、積極的に参画していきます。



<本コンソーシアムの概要>

- (1) ビジョン 赤ちゃんを災害から守る社会の実現
- (2) 構 成 員 文京区、跡見学園女子大学、貞静学園短期大学、日本女子大学、東洋学園大学
江崎グリコ株式会社、株式会社フレーベル館
- (3) 活動骨子
 - 災害時の赤ちゃんの栄養支援ノウハウの習得と活用
日本栄養士会「赤ちゃん防災プロジェクト」と連携して作成する災害時に重要な赤ちゃんの「栄養」と「保護」に関するハンドブックを配布し、基礎知識の普及・啓発を行ってまいります。
 - 妊産婦・乳児救護所^{※1}の備蓄物資の充実
区内に設置する妊産婦・乳児救護所において、赤ちゃんに特化した備蓄品を充実してまいります。具体的には、十分な水が用意できない時などを想定し、国内製造が解禁されたばかりの「液体ミルク」を全国の自治体に先駆けて備蓄することをはじめ、授乳クッションやスタイ、絵本など備蓄品の充実を図ってまいります。
 - 液体ミルクの正しい使い方の習得
様々な機会を捉え、液体ミルクの正しい使用方法を普及・啓発し、誰もが正しく使える環境づくりを行ってまいります。
 - 使用経験の構築
赤ちゃんが飲み慣れていないために災害時に活用できないということを防ぐため、一定期間備蓄した液体ミルクを子育て支援機関や防災訓練などの場で配布し、実際に活用していただくなどローリングストック^{※2}により使用経験を構築してまいります。

※1 妊産婦・乳児救護所について: 文京区が、区内にある大学や助産師会等の協力により、平成24年に全国に先駆け、地震等による家屋の倒壊、又は倒壊の恐れがある場合に妊産婦・乳児(対象は妊婦、乳児(0歳児)及びその母親)を一時的に受け入れ、避難生活の支援や医療・健康相談を行う救護所として4カ所の私立大学等(跡見学園女子大学、貞静学園短期大学、日本女子大学、東洋学園大学)を指定。

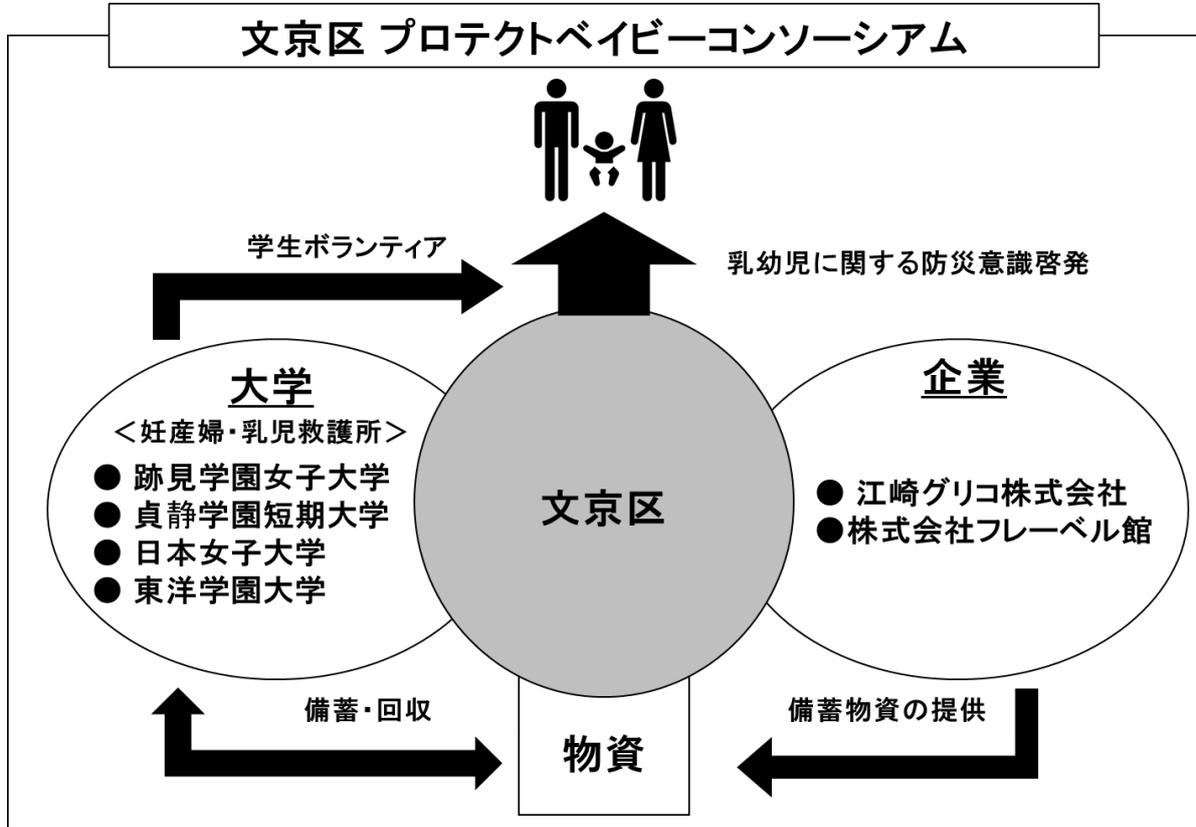
※2 ローリングストック: 買い置きしてある備蓄用の食品・加工品を普段から活用し、使ったらその分だけ買い足す方法。日頃から自宅等で利用しているものを少し多めに備えることで、災害時に当面生活することが可能となる。

<<お客様のお問い合わせ先>>

グリコお客様センター
(フリーダイヤル)0120-141-369
受付時間 月～金 9:00～18:30

<参考>

■「文京区 プロテクトベビーコンソーシアム」スキーム イメージ図



■文京区について

文京区はこれまで、子どもを望むすべての区民が安心して子どもを産み、育てられるよう、区民自らの主体的な健康維持・増進に向けた取組みを支援するとともに、妊娠・出産等に関する正確な情報を提供していくため、ぶんきょうハッピーベビー応援団を設置し、区における少子化対策の推進を図って参りました。今後も、全国の自治体に先駆けて、災害時の赤ちゃんの命を守る社会形成を進めてまいります。

■江崎グリコについて

江崎グリコは、創業以来、「おいしさと健康」の企業理念を込めた製品と活動を展開してきました。また、1934年に創業者江崎利一が創設した公益財団法人「母子健康協会」の活動を江崎グリコは援助し、母と子の健康増進に取り組んできました。今後も、商品や活動を通じて、お客様のいきいきした生活づくりに貢献してまいります。

■「乳児用液体ミルク」について

乳児用調整液状乳。常温で長期間保存でき、授乳時にも湯で溶かす必要がないため、災害時や外出時の利便性が高い。2016年の熊本地震を機に関心が高まり、2018年8月に国内での製造が解禁。